

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第126期) 至 平成18年3月31日

高砂熱学工業株式会社

(151125)

第126期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

高砂熱学工業株式会社

目 次

	頁
第126期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第126期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 東京(3255)8212(代表)

(平成18年4月1日をもって本店所在地が東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地8から上記のとおり移転しております。)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 業務本部長 岡本 保彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 東京(3255)8214

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務本部経理部長 近藤 理

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店

(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号

(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号

(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	196,435	196,232	177,051	204,127	193,556
経常利益 (百万円)	5,333	4,423	3,871	1,143	4,573
当期純利益 (百万円)	1,698	1,033	1,990	463	2,769
純資産額 (百万円)	80,073	78,711	90,361	84,445	95,012
総資産額 (百万円)	221,222	191,809	217,916	204,906	216,104
1株当たり純資産額 (円)	933.78	917.26	1,062.59	1,005.80	1,147.57
1株当たり当期純利益 (円)	19.80	10.28	21.53	5.35	32.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	41.0	41.5	41.2	44.0
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	2.4	0.5	3.1
株価収益率 (倍)	28.8	45.6	35.1	143.9	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,746	△6,237	7,140	△5,774	5,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,361	△3,583	△674	755	△2,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,901	△3,215	△1,586	△3,933	△8,778
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,201	38,139	42,908	33,997	29,556
従業員数 (名)	1,880	1,823	1,799	1,928	1,926

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
完成工事高 (百万円)	191,259	191,709	171,737	196,123	180,375
経常利益 (百万円)	5,130	4,176	3,269	690	3,313
当期純利益 (百万円)	1,635	986	1,674	354	2,121
資本金 (百万円)	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
発行済株式総数 (株)	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768
純資産額 (百万円)	77,327	75,940	87,284	81,297	90,856
総資産額 (百万円)	215,787	186,714	212,056	198,682	206,477
1株当たり純資産額 (円)	901.75	885.07	1,026.54	968.44	1,097.43
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	17.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	19.07	9.90	18.03	4.20	24.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	40.7	41.2	40.9	44.0
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	2.1	0.4	2.5
株価収益率 (倍)	30.3	47.4	41.9	183.3	40.2
配当性向 (%)	89.1	171.7	94.3	404.8	82.0
従業員数 (名)	1,680	1,628	1,600	1,615	1,535

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年11月	旧高砂工業株式会社煖房工事部の権利義務の一切を継承して高砂煖房工事株式会社として設立。
昭和18年7月	高砂熱学工業株式会社に改称。
昭和24年3月	大阪支店開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第558号の登録を完了。(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年3月	札幌出張所開設。(昭和43年4月支店に昇格)
昭和27年8月	名古屋出張所開設。(昭和34年3月支店に昇格)
昭和34年2月	九州出張所開設。(昭和47年4月支店に昇格)
昭和42年4月	東北出張所開設。(昭和48年4月支店に昇格)
昭和44年11月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和46年11月	大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和47年3月	日本開発興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年4月	日本ピーマック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年9月	日本エスエフ株式会社を設立。(昭和53年4月日本フレクト株式会社に社名変更。現・持分法適用関連会社)
昭和48年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定替。
昭和49年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-49)第5708号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和59年7月	タイタカサゴCo.,Ltd.を設立。(現・非連結子会社)
昭和59年12月	厚木市に総合研究所新設。
昭和62年1月	横浜支店開設。
平成元年4月	広島支店開設。
平成3年4月	関東支店開設。
平成6年3月	高砂熱学工業(香港)有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成7年1月	高砂熱学工業(深圳)有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成7年6月	タカサゴフィリピンInc.を設立。(現・非連結子会社)
平成12年3月	高砂メンテナンス株式会社を設立。(現・持分法適用非連結子会社)
平成15年7月	中電高砂工程諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成15年7月	高砂建築工程(北京)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成17年4月	タカサゴシンガポールPte.Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	国土交通大臣許可(特、般-17)第5708号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社、持分法非適用非連結子会社5社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社4社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業としております。

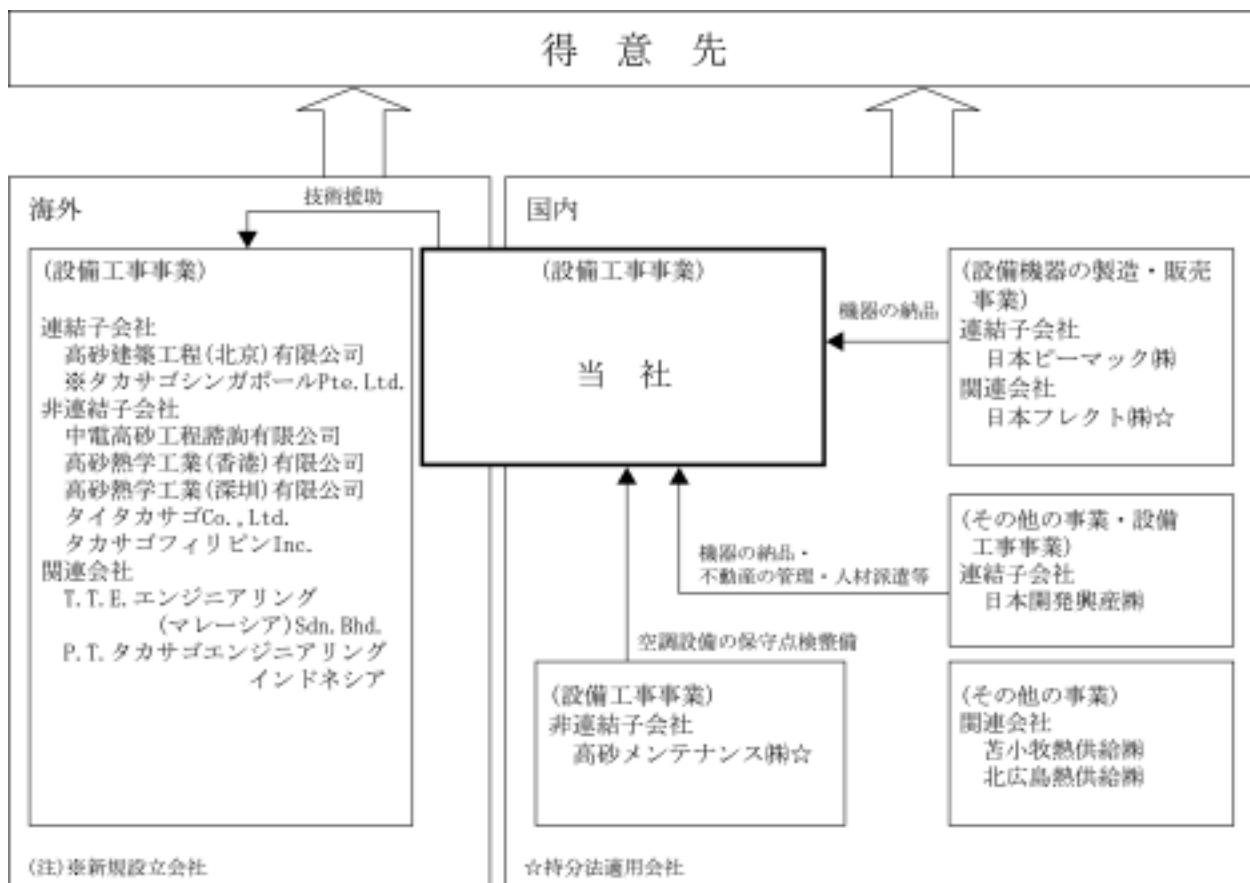
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、日本ピーマック㈱(連結子会社)、日本開発興産㈱(連結子会社)及び日本フレクト㈱(持分法適用関連会社)は、当社の工事施工に伴う機器の一部を納入しております。海外については、現地法人化を進めており、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司及びタカサゴシンガポールPte. Ltd.のほか非連結子会社5社及び関連会社2社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら海外子会社等に対して技術援助を行っております。また、持分法適用非連結子会社である高砂メンテナンス㈱は、空調設備の保守・点検整備を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック㈱及び日本フレクト㈱において、空調機器の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産㈱は、不動産の売買・賃貸、生・損保代理店及び人材派遣等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給㈱及び北広島熱供給㈱は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本ピーマック㈱	神奈川県厚木市	312	設備機器の製造 ・販売事業	100	—	営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 当社所有工場の賃貸 役員の兼任 当社従業員 2名
日本開発興産㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	100	—	当社所有建物の管理委託 役員の兼任 当社従業員 4名
高砂建築工程(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	人民元 25,533千	設備工事事業	100	—	銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 3名
タカサゴシンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	S\$ 5,578千	設備工事事業	100	—	営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 3名
(持分法適用関連会社)						
日本フレクト㈱	東京都千代田区	200	設備機器の製造 ・販売事業	45	0.0	営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事事業	1,707
設備機器の製造・販売事業	210
その他の事業	9
合計	1,926

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,535	43.0	20.8	8,103,808

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が当事業年度末までの1年間において80名減少しておりますが、その主な理由は、シンガポール支店から現地法人タカサゴシンガポールPte. Ltd. に事業を継承したことによります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高砂熱学職員組合と称し、昭和22年6月1日に結成され、昭和49年6月19日法内組合となりました。平成18年3月31日現在の組合員数は1,019名で、上部団体には所属していません。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、一部国内連結子会社についても労働組合を有しておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、堅調な内外需要を背景として高水準の企業収益に支えられ設備投資の拡大が続くなか、雇用・所得環境の改善の広がりを反映し個人消費も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、歳出削減による公共投資の減少が続き、また民間設備投資はデジタル家電を中心に周辺産業にも広がり、増加を続けているものの、価格競争の激化は止まらず引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は総力を挙げて採算性重視の受注活動、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、リニューアル工事の拡充など収益力の向上に取り組んでまいりました結果、当期における連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は193,556百万円（前連結会計年度比△5.2%）となり、利益面では、営業利益3,550百万円（同+1976.6%）、経常利益4,573百万円（同+300.0%）、当期純利益2,769百万円（同+498.0%）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業業）

売上高は187,503百万円（前連結会計年度比△5.6%）と減収となりましたが、営業損益は2,505百万円の利益に転じました。（前連結会計年度営業損失594百万円）

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は6,758百万円（前連結会計年度比+4.7%）となり、営業利益は754百万円（同+7.1%）と増収増益となりました。

（その他の事業）

売上高は222百万円となり、営業利益は71百万円となりました。
その他の事業（不動産売買・賃貸事業他）は、当連結会計年度より連結子会社となりました日本開発興産㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ4,441百万円減少し29,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、+5,635百万円（前連結会計年度比+11,410百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少による資金の増加など工事収支の改善等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、△2,145百万円（同△2,900百万円）となりました。これは主に投資有価証券などの取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、△8,778百万円（同△4,845百万円）となりました。これは主に有利子負債の削減を目的とした借入金の一括弁済と自己株式の取得等によるものであります。

なお、当社は平成17年9月に取引先金融機関7行との間でシンジケーション方式により総額80億円のコミットメントライン契約を締結し、運転資金の効率的な調達を図っております。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	178,574	187,640	5.1
設備機器の製造・販売事業	5,230	6,077	16.2
その他の事業	—	149	—
合計	183,805	193,868	5.5

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	198,681	187,503	△5.6
設備機器の製造・販売事業	5,446	5,903	8.4
その他の事業	—	149	—
合計	204,127	193,556	△5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	一般空調設備	114,018	127,785	241,803	140,482	101,321	16.6	16,868	135,337
	産業空調設備	24,231	47,633	71,865	55,640	16,224	8.6	1,391	52,402
	計	138,250	175,418	313,668	196,123	117,545	15.5	18,259	187,739
当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	一般空調設備	101,321	125,489	226,810	132,771	94,038	17.4	16,386	132,289
	産業空調設備	16,224	51,025	67,249	47,604	19,645	11.4	2,230	48,443
	計	117,545	176,515	294,060	180,375	113,684	16.4	18,616	180,733

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

受注工事方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	一般空調設備	24.9	47.9	72.8
	産業空調設備	10.9	16.3	27.2
	計 (うち海外)	35.8 (1.5)	64.2 (0.1)	100.0 (1.6)
当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	一般空調設備	26.3	44.8	71.1
	産業空調設備	10.3	18.6	28.9
	計 (うち海外)	36.6 (0.9)	63.4 (0.0)	100.0 (0.9)

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	一般空調設備	23,168	117,313	140,482
	産業空調設備	—	55,640	55,640
	計 (うち海外)	23,168 (—)	172,954 (3,305)	196,123 (3,305)
当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	一般空調設備	18,786	113,984	132,771
	産業空調設備	19	47,584	47,604
	計 (うち海外)	18,806 (—)	161,569 (2,321)	180,375 (2,321)

(注) 1 完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額15億円以上の主なもの

三菱地所㈱	(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画空調設備工事
大成建設㈱	中部国際空港空調設備工事
鹿島建設㈱	住友生命・住友不動産(仮称)汐留住友ビル開発計画空調設備工事
三菱地所㈱	(仮称)丸の内1丁目1街区開発計画C工区空調設備工事
国立がんセンター	国立がんセンター研究所老朽化対策整備工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

国家公務員共済組合連合会	KKR札幌医療センター機械設備工事
清水建設㈱	東北薬科大学機械設備工事
(株)ヨドバシ建物	(仮称)ヨドバシ「AKIBA」ビル空調設備工事
鹿島建設㈱	白金一丁目東地区市街地再開発(業務棟)空調設備工事
岩手県	(仮称)盛岡駅西口複合施設空調設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度及び当事業年度

該当する相手先はありません。

④ 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	19,943	74,095	94,038
産業空調設備	—	19,645	19,645
計	19,943	93,740	113,684
(うち海外)	(—)	(67)	(67)

(注) 手持工事高のうち、請負金額11億円以上の主なものは、次のとおりであります。

学校法人埼玉医科大学	埼玉医科大学日高国際医療センター新築工事	平成19年3月完成予定
国立国際医療センター	国立国際医療センター新棟整備第1期工事 空調設備工事	平成21年3月完成予定
(株)竹中工務店	東宝南街会館建替工事	平成18年8月完成予定
(株)大林組	(仮称)ニッセイ札幌プロジェクト(1期工事) 空調設備工事	平成18年9月完成予定
大成建設(株)	名古屋駅牛島再開発計画新築工事	平成19年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設市場での低価格競争が常態化し経営環境の悪化が続くなか、収益力の向上を図るべく事業構造の改革に取り組んでおります。特に成長分野のリニューアル市場への取り組みを強化し、リニューアル工事の一貫営業体制の構築、リニューアル受注を支援するエネルギーソリューション事業や電気・通信工事などの建築設備工事の拡充及び新技術・新商品の開発を推進するなど、顧客の信頼向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

当社は、株主総会の承認を得て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として買収防衛策を導入いたしました。

本買収防衛策は、20%以上の当社株式を取得しようとする買付者が現れた場合、十分な情報提供と買付行為を評価・検討し代替案を立案するためなどの期間の確保を求め、買付者がこれらの手続きに従わない場合には、新株予約権発行などの対抗策を発動いたします。防衛策発動の是非は、新たに設置する当社経営陣から独立した社外者から構成される独立委員会が判断し、取締役会に勧告いたします。

防衛策には新株予約権の無償割当てと取得条項付新株予約権を盛り込み、当防衛策に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、事業年度の下半期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

(2) 建設資材の市況変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、品薄や相場の変動等により資材の価格が高騰した場合には、原価に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安及び経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 損害賠償請求のリスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、建設業の特性から人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等に起因し、損害賠償請求を受ける可能性があります。このため、当社グループが加入する包括賠償責任保険によりてん補されない場合には賠償額が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上債権回収上のリスク

工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、売上債権の回収に支障を来す可能性があります。

(7) 協力会社の倒産リスク

当社グループは計画的な施工体制作りを促進しておりますが、協力会社が倒産し、工事の進捗に支障を来す場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性のある株式は価額変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額は262億39百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客の価値創造を研究開発の目標に定めて、氷蓄熱技術を活用した熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追求した温度成層型空調システム、通信・制御技術を駆使しビル設備の運用エンジニアリング事業を指向した計測・解析・評価システム、電子デバイス製造工程向けの次世代クリーンルームシステムおよび環境負荷低減を実現する空気・水浄化システムの分野で研究開発を強化しています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は722百万円でありました。事業の種類別セグメントの主な成果は次のとおりであります。

(設備工事事業)

(1) 簡易型クリーンブース「フワクリーン」

半導体製造装置等のメンテナンス時に一時的・局所的に高清浄な空気環境を提供する簡易型クリーンブースを開発しました。本商品はファンフィルターユニットと無発塵の布製ダクトチャンバから構成され、一方向流に近い高清浄気流を形成します。また、必要なときに必要な場所で容易に組み立てが可能であり、半導体製造工程に限らず、幅広い分野での活用が期待できます。

(2) U S X除電システムの最適設計技術

極軟X線除電装置の設置に係わる最適設計技術を確立しました。顧客の除電性能(制御電位、除電時間)要求に基づいて、静電気発生量の把握、除電に必要なイオン量を算出した上で、除電装置台数・位置を特定し、照射条件等の最適解を提示するコンサルティング活動を開始しています。

(3) クリーンルーム用新型ケミカルワッシャー「T-G E T C(ティーゲット・シー)」

T-G E Tシリーズのコスト競争力と小型化・低圧損化を目的とした新型のコルゲート型親水性エリミネータを開発しました。エリミネータ上部からの散水滴下式の採用で、従来型T-G E Tのガス除去性能は維持しながら、小型化・低圧損化と同時に低コスト化を実現しました。

(4) 床吹出し空調システム「L U F T(ルフト)－V A V方式」

床吹出し空調システム「L U F T」の吹出し口に個別自動制御ダンパ機構を設けたL U F T－V A Vシステムを開発しました。エリアごとの温度制御が難しかった床吹出し空調システムに個別空調対応の機能を付加し、同時に従来比27%の省エネルギー化を図りました。

(5) 超低露点圧縮空気精製装置「C D A S S－H P(シーダス・エイチピー)」

窒素代替として今後成長が見込まれるクリーンドライエア(C D A)市場において、超低露点清浄空気供給装置「C D A S S」の適用範囲を拡大するために、露点温度－100℃以下のC D Aを100NL/min製造する高圧型装置を開発しました。小型・低価格で、従来型C D A S Sと同等の超低露点かつ化学汚染物質を除去したC D Aを高圧供給します。

なお、当連結会計年度における研究開発費は591百万円でありました。

(設備機器の製造・販売事業)

国内連結子会社においては、集中監視システムにおけるサブコントローラ(簡易監視盤)の基本性能の確認が終了し、量産化へ移行しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は130百万円でありました。

(その他の事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分がありますが、貸倒引当金・退職給付引当金等の各種引当金や工事損失引当金の対象となる工事の完成引渡し時における損失等に関する見積り及び判断については、継続的に評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は216,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,197百万円増加しました。これは、主に保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加などによるものであります。また、現金預金の減少は、コミットメントライン契約の締結と同時に行った短期借入金の一括弁済などによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は121,091百万円となり、前連結会計年度末に比べて630百万円増加しました。これは、主に長・短期借入金や退職給付制度移行に伴い退職給付引当金は減少したものの、繰延税金負債においてその他有価証券の評価差額に見合う税効果相当分が増加したことなどによるものであります。

③資本の状況

当連結会計年度末の資本合計は95,012百万円となり、前連結会計年度に比べて10,567百万円増加しました。これは、資本の控除項目である自己株式を取得する一方で、当期純利益とその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.8ポイント上回る44.0%となりました。

(3) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を5.2%下回る193,556百万円となりました。これをセグメント別にみると、一般空調設備は前連結会計年度を5.6%下回る132,606百万円(構成比68.5%)、産業空調設備は前連結会計年度を5.7%下回る54,897百万円(構成比28.4%)となりました。また、設備機器の製造販売は前連結会計年度を8.4%上回る5,903百万円(構成比3.0%)、その他が149百万円(構成比0.1%)となりました。

②営業利益

売上総利益は前連結会計年度を32.3%上回る17,828百万円となりました。

これは、不採算工事の赤字幅の縮小や施工段階における原価低減などにより、売上総利益率が2.6ポイント改善したことが主な要因であります。

また、営業利益は3,550百万円となり、前連結会計年度に比べ3,379百万円増加しました。これは人件費など販売費及び一般管理費が増えたものの、これを上回る売上総利益の大幅な増加が見られたことによるものであります。

③経常利益

経常利益は前連結会計年度を300.0%上回る4,573百万円となりました。

これは、営業利益が増加に転じたことと、受取配当金や為替差益の増加など営業外損益の受取超過が寄与したことが主な要因であります。

④当期純利益

当期純利益は前連結会計年度を498.0%上回る2,769百万円となりました。

これは、繰延税金資産のうちスケジューリングが不能な一時差異について評価性引当額を計上するなど税負担増や、特別損益において減損損失があったものの、一方で投資有価証券売却益や退職給付制度移行に伴う利益などを計上したことが主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事事業)

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、141百万円であり、その主たるものは研究開発用設備の取得であります。

(設備機器の製造・販売事業)

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、139百万円であり、その主たるものは研究開発用設備の取得であります。

(その他の事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都千代田区)(注)2、3	1,711	7	732	20,048 (773)	1,385	3,836	653
総合研究所 (神奈川県厚木市)	219	—	141	3,567	63	423	32

(注) 1 提出会社は、「設備工事事業」以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しております。

2 土地・建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は591百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

なお、本社及び東京本店は平成18年4月1日付をもって旧本社屋に隣接する建物に移転しておりますが、当該建物の一部を賃借しております。

3 賃貸中の土地4百万円、建物・構築物14百万円を含んでおり、その施設の管理運営を連結子会社である日本開発興産㈱に委託しております。

事業所(所在地)	土地(m ²)
東五反田駐車場(東京都品川区)	1,122

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)
本社	ホストコンピュータ	一式	4年	162

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
日本ピーマック ㈱ 本社・工場 (神奈川県厚木 市)(注)1	設備機器の 製造・販売 事業	395	144	53	— (8,799)	156	749	116
日本開発興産㈱ 本社 (東京都千代田 区)	その他の 事業	183	—	0	260	658	843	9

(注) 1 賃借中の土地156百万円(8,799m²)、建物・構築物324百万円を含んでおり、提出会社より賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	85,765,768	85,765,768	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	9,425,965	85,765,768	1,686	13,134	1,685	12,853

(注) 無償株主割当 1 : 0.1 による増加 7,633,980株
(発行日平成3年5月22日)
新株引受権付社債の権利行使による増加 1,791,985株
(平成3年4月～平成3年12月)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	62	20	193	64	0	4,099	4,438	—
所有株式数(単元)	0	35,348	374	17,415	9,355	0	22,526	85,018	747,768
所有株式数の割合(%)	0	41.58	0.44	20.48	11.00	0	26.50	100	—

(注) 自己株式3,060,844株は「個人その他」の中に3,060単元、「単元未満株式の状況」の中に844株を含めて記載しております。なお、自己株式3,060,844株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,059,844株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,333	7.38
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,230	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,009	4.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,627	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,550	4.13
高砂熱学従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地8	3,268	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・松下電工株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,231	2.60
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway NewYork, NewYork 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,734	2.02
高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地8	1,704	1.98
計	—	33,787	39.39

- (注) 1 上記のほか、自己株式が3,059千株(3.56%)あります。
- 2 (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって(株)UFJ銀行と合併し、同日付で商号変更し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。
- 3 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・松下電工株式会社退職給付信託口)」の所有株式数3,100千株については、委託者である松下電工株式会社が議決権の指図権を留保しております。

- 4 シュローダー投信投資顧問株式会社から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在で3,427千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、シュローダー投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	920	1.07
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	120	0.13
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	2,387	2.78
計	—	3,427	3.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,059,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,958,000	81,958	—
単元未満株式	普通株式 747,768	—	—
発行済株式総数	85,765,768	—	—
総株主の議決権	—	81,958	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 844株
相互保有株式 日本フレクト(株) 100株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田 駿河台4丁目2番地8	3,059,000	—	3,059,000	3.5
(相互保有株式) 日本フレクト株式会社	東京都千代田区神田 小川町1丁目1番地	1,000	—	1,000	0.0
計	—	3,060,000	—	3,060,000	3.5

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月22日決議)	1,200,000	1,068,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,200,000	967,200,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	100,800,000
未行使割合(%)	—	9.4

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,836,000

(注) 上記保有自己株式数は、平成15年6月27日の定時株主総会決議により取得した自己株式との合計であります。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金は8円50銭を予定しておりましたが、業績が回復してまいりましたことなどを勘案し、3円を増額して配当金を11円50銭とすることといたしました。中間配当金として、8円50銭をお支払いしておりますので、通期では20円の配当となります。この結果、当期の配当性向は82.0%、株主資本配当率は1.8%となります。内部留保資金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化並びに事業領域拡大の原資とするとともに株主価値向上を図るための自己株式の取得などに充当してまいります。

(注) 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は平成17年11月14日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	775	601	820	777	1,006
最低(円)	519	396	452	641	714

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	853	942	1,006	993	990	988
最低(円)	780	799	906	880	812	870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 井 勝	昭和2年8月9日生	昭和26年4月 昭和45年4月 昭和47年5月 昭和54年6月 昭和55年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成16年4月	当社入社 当社技術本部技術第2部長 当社取締役 当社常務取締役 当社管理本部長兼海外事業本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	286
代表取締役 社長	社長執行役員	石 田 栄 一	昭和15年1月7日生	昭和38年11月 平成元年5月 平成元年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社九州支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社東京本店長 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員(現)	62
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 東京本店長	古 野 強	昭和12年7月15日生	昭和38年4月 昭和60年6月 昭和61年6月 昭和63年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社本社技術部長 当社取締役 当社東北支店長 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社営業本部長 当社技術本部長兼地球環境担当兼 ISO担当 当社技術本部長兼品質・環境担当 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長(現) 当社東京本店長(現) 当社副社長執行役員(現)	71
取締役	専務執行役員 技術本部長兼海 外事業本部長兼 品質・環境担当 兼海外現法関係 担当	佐 藤 左武郎	昭和16年10月27日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年4月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社大阪支店長 当社技術本部副本部長 当社技術本部長兼品質・環境担当 当社技術本部長兼海外事業本部長兼 品質・環境担当兼海外現法関係担当 (現) 当社取締役専務執行役員(現)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 業務本部長	岡 本 保 彦	昭和16年8月10日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成18年4月	当社入社 当社業務本部人事部長 当社取締役 当社名古屋支店長 当社常務取締役 当社経営企画本部長兼関係会社担当 当社経営企画本部長兼 海外事業部長兼関係会社担当兼 海外現法関係担当 当社経営企画本部長兼関係会社担当 当社業務本部長(現) 当社取締役専務執行役員(現)	40
取締役	専務執行役員 営業本部長	松 下 隆 行	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社東京本店営業1部長兼営業事務 部長 当社取締役 当社東京本店副本店長 当社営業本部営業推進担当 当社広島支店長 当社常務取締役 当社営業本部長(現) 当社取締役専務執行役員(現)	34
取締役	常務執行役員 営業本部 副本部長	嘉 屋 正 道	昭和22年3月31日生	平成6年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成18年4月	㈱富士銀行 [現㈱みずほ銀行] 堺支 店長を経て法人第2部長 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 当社常務取締役 当社東京本店副本店長 当社取締役常務執行役員(現) 当社営業本部副本部長(現)	19
取締役	常務執行役員 経営企画本部長 兼関係会社担当	木 下 悠 紀 治	昭和22年2月14日生	平成8年6月 平成10年3月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年2月 平成17年4月 平成18年4月	㈱三菱銀行 [現㈱三菱東京UFJ銀 行] 国際業務推進部長 萬興業㈱常務取締役 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 当社大阪支店副支店長 当社常務取締役 当社大阪駐在 当社取締役常務執行役員(現) 当社経営企画本部長兼関係会社担当 (現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 大阪支店長	宮本 武房	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年11月 平成18年4月	当社入社 当社名古屋支店副支店長 当社取締役 当社名古屋支店長 当社大阪支店長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	28
取締役	常務執行役員 東京本店 副本店長	正田 良次	昭和19年8月29日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成10年10月 平成14年4月 平成18年4月	当社入社 当社東京本店リニューアル部長 当社取締役 当社東京本店副本店長 当社札幌支店長 当社取締役常務執行役員(現) 当社東京本店副本店長(現)	27
取締役	常務執行役員 関信越支店長	鎌田 進	昭和20年12月13日生	平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成18年4月	第一生命保険(相)京都支社長を経て 総合法人第三部長 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 当社東京本店副本店長 当社取締役常務執行役員(現) 当社関信越支店長(現)	13
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	西山 修	昭和24年10月31日生	平成12月3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年11月 平成18年4月	日本生命保険(相)船場総支社長を経て 北九州支社長 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	14
監査役 (常勤)		梅木 敬史	昭和20年10月6日生	平成10年3月 平成10年6月	日本生命保険(相)仙台総合法人部長 を経て関連事業部担当部長 当社常勤監査役(現)	10
監査役 (常勤)		近藤 富士夫	昭和21年3月30日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社大阪支店管理部長 当社業務本部人事部長 当社業務本部理事 当社常勤監査役(現)	9
監査役		猿山 達郎	昭和13年1月30日生	昭和39年9月 昭和42年4月 平成7年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現)	12
監査役		藤巻 克平	昭和22年2月2日生	昭和48年9月 昭和51年4月 平成18年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現)	—
計						681

(注) 1 監査役梅木敬史、猿山達郎、藤巻克平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は平成18年4月1日より執行役員制度を導入しており、平成18年6月29日現在の執行役員は次の通りであります。

※は取締役兼務者であります。

役 職	氏 名
※ 社長執行役員	石田 栄一
※ 副社長執行役員 東京本店長	古野 強
※ 専務執行役員 技術本部長兼海外事業本部長 兼品質・環境担当兼海外現法関係担当	佐藤左武郎
※ 専務執行役員 業務本部長	岡本 保彦
※ 専務執行役員 営業本部長	松下 隆行
※ 常務執行役員 営業本部副本部長	嘉屋 正道
※ 常務執行役員 経営企画本部長兼関係会社担当	木下悠紀治
※ 常務執行役員 大阪支店長	宮本 武房
※ 常務執行役員 東京本店副本店長	正田 良次
※ 常務執行役員 関信越支店長	鎌田 進
※ 常務執行役員 名古屋支店長	西山 修
常務執行役員 営業本部副本部長	中島 翼
常務執行役員 営業本部副本部長	川崎 忠
常務執行役員 東北支店長	木村 正宏
執行役員 本社経営企画本部経営企画部長 兼CSR推進室長	吉川 寛治
執行役員 本社業務本部総務部長 兼総務部株式課長兼法務部長	宇野 克彦
執行役員 本社業務本部経理部長	近藤 理
執行役員 本社総合研究所長	高橋 惇
執行役員 本社ファッション・サービス本部長	月岡 昌人
執行役員 東京本店副本店長	川田 信雄
執行役員 東京本店副本店長	河原 肇
執行役員 東京本店副本店長	山田 典夫
執行役員 大阪支店副支店長	大垣 明
執行役員 大阪支店副支店長	大内 厚
執行役員 名古屋支店副支店長兼営業1部長	桃谷 由和
執行役員 横浜支店長	石井仲次郎
執行役員 九州支店長	樋口 裕幸
執行役員 九州支店副支店長	瀬戸口和治
執行役員 札幌支店長	迹田 保典
執行役員 広島支店長	谷口 笑雄
執行役員 広島支店副支店長	中田 裕治
執行役員 関東支店長	田渕 潤
執行役員 関信越支店副支店長	内田 裕康
執行役員 産業空調事業本部長	渡部 純三
執行役員 海外事業本部副事業本部長兼業務部長 兼台湾支店長兼シンガポール支店長	福本 和行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会からの信頼を獲得し、長期的に企業価値を高めるべく経営の透明性・適法性および迅速性を確保し、経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成18年6月29日現在)

(1) 会社の機関の基本説明および内容

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にした運営を行うため、本年4月より執行役員制度を導入いたしました。

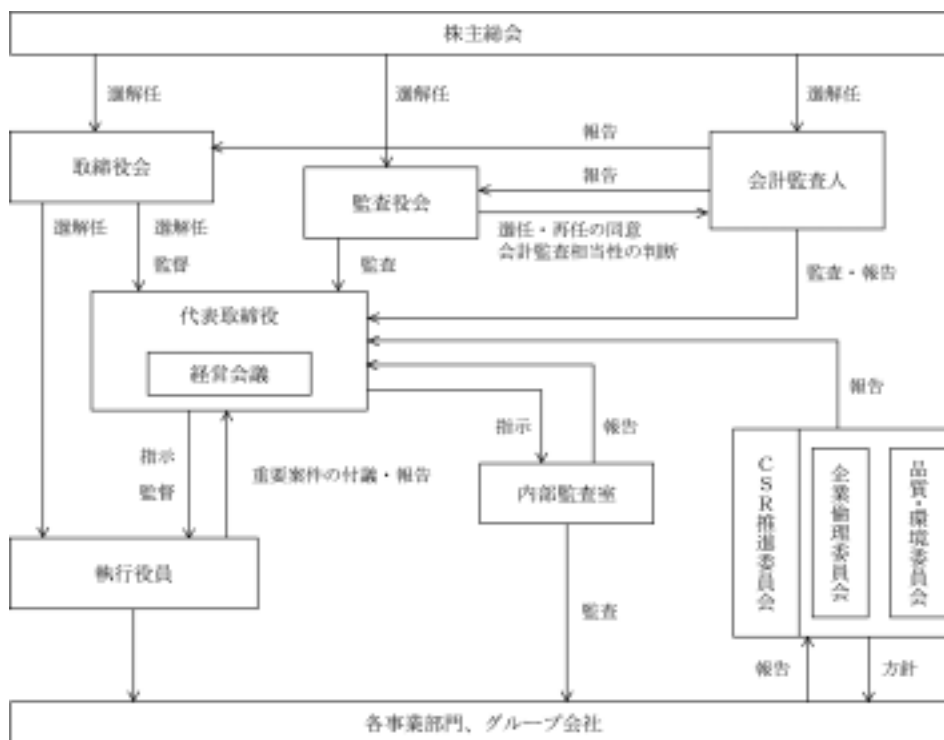
取締役会は、12名で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

取締役会は、経営の意思決定と業務執行の監督を行い、経営の効率性の向上と業務執行の適法性・妥当性の確保に取り組んでおります。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧、また事業所の往査を実施するとともに会計監査人との連携をとるなど、実効性ある監査機能により取締役の職務の執行を監視・検証しております。

内部監査につきましては、内部監査室(スタッフ4名)を設置し、業務運営の適正性や効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役および会計監査人とも連携を図り効果的な監査に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制 (概念図)



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の有効性と効率性および信頼性の確保を図り、業務の適正を確保することを内部統制システムの基本的な考え方としております。

当社における内部統制システムの整備状況は下記の通りです。

① 取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、当社「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の重要な職務の執行および決裁に関する情報については、規程に基づき記録を作成し適切に管理しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については、リスク管理に係る規程やマニュアルを整備し、継続的に事業リスクの監視と適切な対処ができる体制の構築に取り組んでおります。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率化については、業務分掌や決裁基準等の規程を整備し、効率的な職務執行体制の構築に取り組んでおります。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、当社「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。

⑥ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社での意思決定および業務執行に関しては、事前に当社との協議が必要な事項と報告が必要な事項を規程に定めるなど、当社による統制および牽制を実施する体制を整備しております。また、グループ全体の業務の適正を確保するための基本方針を制定し、適切な管理を実施いたします。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が補助使用人を求めた場合は、監査役会と協議の上、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任いたします。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の補助使用人の人事に関する事項は、監査役会と協議して決定いたします。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人からの監査役会への報告事項については、新たな規程を制定し、法定事項や経営・業績に影響を及ぼす重要事項、その他内部監査の結果および内部通報の状況等についての報告体制を整備いたします。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査室および会計監査人と定期的または随時、監査の状況について協議し情報の共有を図り、効果的かつ効率的な監査を行う体制の整備を進めております。また、代表取締役社長は、監査役会と定期的に意見交換会を開催しております。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は望月正芳氏(継続監査年数1年)、山田眞之助氏(同5年)及び北川健二氏(同4年)の3名、その補助者は公認会計士3名、会計士補3名他であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、3名の社外監査役がおりますが、利害関係はありません。

2 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	367百万円
監査役の年間報酬総額	48百万円(うち社外監査役36百万円)

3 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬	35百万円
上記以外の報酬	一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	36,120		31,619	
受取手形・ 完成工事未収入金等		83,171		83,742	
有価証券		402		199	
未成工事支出金等		17,777		17,929	
繰延税金資産		1,101		943	
その他		10,677		6,800	
貸倒引当金		△72		△70	
流動資産合計		149,178	72.8	141,164	65.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		7,619		7,855	
機械装置・運搬具		621		631	
工具器具・備品		2,689		2,740	
土地		1,883		2,461	
減価償却累計額		△7,171		△7,373	
有形固定資産合計		5,641		6,314	
2 無形固定資産		234		413	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	37,266		56,396	
長期貸付金		115		126	
繰延税金資産		165		163	
長期保証金		3,333		2,939	
長期保険掛金		6,313		5,702	
その他		2,701		2,925	
貸倒引当金		△43		△41	
投資その他の資産 合計		49,852		68,211	
固定資産合計		55,728	27.2	74,940	34.7
資産合計		204,906	100.0	216,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		80,871		82,031	
短期借入金		11,831		6,025	
未払法人税等		880		1,470	
未成工事受入金		9,869		9,759	
完成工事補償引当金		447		443	
工事損失引当金		1,224		567	
その他		6,307		6,100	
流動負債合計		111,432	54.4	106,399	49.2
II 固定負債					
長期借入金		1,748		1,536	
繰延税金負債		379		7,934	
退職給付引当金		6,194		4,414	
役員退職慰労引当金		673		694	
持分法適用に伴う負債		11		—	
その他		21		111	
固定負債合計		9,028	4.4	14,691	6.8
負債合計		120,460	58.8	121,091	56.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	※5	13,134	6.4	13,134	6.1
II 資本剰余金		12,853	6.3	12,853	6.0
III 利益剰余金		53,769	26.2	55,364	25.6
IV その他有価証券評価差額金		5,955	2.9	15,851	7.3
V 為替換算調整勘定		△14	△0.0	64	0.0
VI 自己株式	※6	△1,253	△0.6	△2,256	△1.0
資本合計		84,445	41.2	95,012	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		204,906	100.0	216,104	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			204,127	100.0	193,556	100.0
II 売上原価	※1		190,651	93.4	175,728	90.8
売上総利益			13,476	6.6	17,828	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1					
従業員給料手当		4,742		5,269		
退職給付費用		508		494		
役員退職慰労引当金 繰入額		73		70		
事務用品費		1,122		1,205		
貸倒引当金繰入額		4		10		
地代家賃		1,746		1,806		
減価償却費		238		270		
その他		4,870	13,305	6.5	5,151	14,277
営業利益			170	0.1		3,550
IV 営業外収益						
受取利息		98		153		
受取配当金		313		404		
受取保険金		174		80		
受取保険配当金		175		167		
持分法による投資利益		56		82		
技術指導料		244		—		
為替差益		—		203		
その他		234	1,297	0.6	200	1,292
V 営業外費用						
支払利息		220		174		
支払手数料		—		33		
その他		104	325	0.1	61	269
経常利益			1,143	0.6		4,573
VI 特別利益						
前期損益修正益	※2	—			1	
固定資産売却益	※3	59			0	
投資有価証券売却益		526			407	
退職給付制度移行に 伴う利益		—	585	0.3	1,489	1,898

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※4	5			2		
固定資産除却損	※5	21			13		
減損損失	※6	—			110		
投資有価証券評価損		—			37		
投資有価証券売却損		52			0		
出資金評価損		—			3		
ゴルフ会員権評価損		280			—		
ゴルフ会員権等退会損		—			41		
本社移転費用		—			33		
その他		—	360	0.2	16	258	0.1
税金等調整前 当期純利益			1,369	0.7		6,214	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,260			1,954		
法人税等調整額		△354	905	0.5	1,490	3,444	1.8
当期純利益			463	0.2		2,769	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,853		12,853
II 資本剰余金期末残高			12,853		12,853
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			54,904		53,769
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		463		2,769	
連結子会社増加に 伴う増加高		—	463	254	3,024
III 利益剰余金減少高					
株主配当金		1,435		1,417	
役員賞与 (うち監査役分)		153 (21)		11 (—)	
連結子会社増加に 伴う減少高		9	1,598	—	1,428
IV 利益剰余金期末残高			53,769		55,364

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,369	6,214
減価償却費		390	397
減損損失		—	110
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△233	△4
完成工事補償引当金の増減額 (減少:△)		134	△5
退職給付引当金・役員退職慰労 引当金の増減額(減少:△)		△191	△281
退職給付制度移行に伴う利益		—	△1,489
工事損失引当金の増減額(減少:△)		1,224	△657
受取利息及び受取配当金		△412	△557
支払利息		220	174
為替差損益(差益:△)		△40	△254
持分法による投資損益(益:△)		△56	△82
有形固定資産売却損益(益:△)		△36	2
有形固定資産除却損		20	13
投資有価証券売却損益(益:△)		△473	△407
投資有価証券評価損		—	37
ゴルフ会員権評価損		280	—
売上債権の増減額(増加:△)		△9,973	1,694
未成工事支出金等の増減額 (増加:△)		7,134	△152
仕入債務の増減額(減少:△)		2,687	761
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△3,826	△131
未払消費税等の増減額(減少:△)		347	26
未収消費税等の増減額(増加:△)		274	△70
役員賞与の支払額		△153	△11
その他		△2,217	1,398
小計		△3,533	6,725
利息及び配当金の受取額		420	598
利息の支払額		△217	△151
法人税等の支払額		△2,444	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,774	5,635

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,622	△2,252
定期預金の払戻による収入		2,771	2,342
長期預金の預入による支出		△700	△300
長期預金の払戻による収入		—	100
有価証券の取得による支出		△603	—
有価証券の償還による収入		469	463
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△268	△525
有形固定資産・無形固定資産の 売却による収入		39	20
投資有価証券の取得による支出		△1,905	△3,693
投資有価証券の売却による収入		2,703	916
関係会社の有償減資による収入		90	—
長期保証金の支払による支出		△43	△43
長期保証金の返還による収入		169	369
長期保険掛金の支払による支出		△644	△524
長期保険掛金の返還による収入		1,282	1,111
その他投資等の取得による支出		△23	△143
その他投資等の返還による収入		41	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		755	△2,145
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：△)		△1,329	△5,723
長期借入れによる収入		1,432	1,262
長期借入金の返済による支出		△1,892	△1,897
自己株式の取得による支出		△708	△1,003
配当金の支払額		△1,435	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,933	△8,778
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△28	692
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△8,981	△4,596
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		42,908	33,997
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		70	154
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	33,997	29,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 前連結会計年度まで非連結子会社であった高砂建築工程(北京)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 7社 非連結子会社名は次のとおりです。 日本開発興産(株) 高砂メンテナンス(株) 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 日本開発興産(株)他6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 前連結会計年度まで非連結子会社であった日本開発興産(株)については、重要性が増したため、またタカサゴシンガポールPte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂メンテナンス(株) 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂メンテナンス(株)他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 高砂メンテナンス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 日本開発興産(株) 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア 上記(3)、(4)の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 高砂メンテナンス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア 同左</p> <p>(5) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 持分法適用に伴う負債 債務超過会社に対する負の持分額は当該会社に対する財政状態等を勘案して、固定負債に「持分法適用に伴う負債」として計上しております。	(6) 持分法適用に伴う負債 —————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産㈱は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 同左 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	③工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。	③工事損失引当金 同左
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	④退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は平成18年3月に現行の退職一時金、確定給付企業年金及び税制適格退職年金の三制度を改定し、退職金の計算方法及び年金の支給期間を変更することに加え、税制適格退職年金を廃止し、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行いたしました。 これらの改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益に「退職給付制度移行に伴う利益」として1,489百万円計上しております。なお、規約改定による過去勤務債務(債務の減額)は当連結会計年度に一括処理しております。
	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。	同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は110百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除していません。</p> <p>2. 技術指導料の区分</p> <p>技術指導料については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更しております。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、海外拠点に現地法人を設立し、海外支店から現地法人への事業の移管を進めていることにより金額的重要性が高まってきていることから、当社グループの損益区分をより正確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益は323百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「技術指導料」は111百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の取得による支出」に含めて表示していた「長期預金の預入による支出」は、より明瞭性を高めるため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「その他投資等の取得による支出」に含めて表示していた「長期預金の預入による支出」は△1,000百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」は42百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「ゴルフ会員権評価損」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度9百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 576百万円	※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 588百万円
※2	—————	※2	下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。 現金預金(定期預金) 28百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 高砂メンテナンス(株) 200百万円 高砂熱学工業(香港)有限公司 172 タイタカサゴ Co., Ltd. 121 タカサゴフィリピン Inc. 35 計 528	3	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。 高砂メンテナンス(株) 200百万円 高砂熱学工業(香港)有限公司 158 タイタカサゴ Co., Ltd. 425 タカサゴフィリピン Inc. 14 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd. 54 計 854
4	—————	4	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 8,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 8,000百万円
※5	当社の発行済株式総数 普通株式 85,765,768株	※5	当社の発行済株式総数 普通株式 85,765,768株
※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,819,042株であります。	※6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,060,339株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、714百万円であります。	※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、722百万円であります。																		
※2 _____	※2 前期損益修正益 償却済債権取立益 1百万円																		
※3 固定資産売却益の内訳 土地 36百万円 ゴルフ会員権 23 その他 0 計 59	※3 固定資産売却益は、建物0百万円であります。																		
※4 固定資産売却損の内訳 電話加入権 1百万円 ゴルフ会員権 4 計 5	※4 固定資産売却損は、建物2百万円であります。																		
※5 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 3百万円 機械装置・運搬具 2 工具器具・備品 14 その他 1 計 21	※5 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 2百万円 機械装置・運搬具 3 工具器具・備品 7 計 13																		
※6 _____	※6 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県朝霞市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県戸田市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県芦屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において著しく時価が下落している資産及び収益性が著しく下落している資産については、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失110百万円（建物29百万円、土地80百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産と賃貸用資産のうち売却を進めている資産については、正味売却価額（不動産販売会社による査定報告書）により、その他の賃貸用資産については使用価値（割引率4.9%にて算定）を採用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県朝霞市	賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県戸田市	賃貸用資産	土地及び建物	東京都新宿区	賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市	遊休資産	土地及び建物	兵庫県芦屋市
用途	種類	場所																	
賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県朝霞市																	
賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県戸田市																	
賃貸用資産	土地及び建物	東京都新宿区																	
賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市																	
遊休資産	土地及び建物	兵庫県芦屋市																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 36,120百万円	現金預金勘定 31,619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,122	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,062
<hr/> 現金及び現金同等物 33,997	<hr/> 現金及び現金同等物 29,556

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引							
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	工具器具 ・備品	799	513	286	工具器具 ・備品	909	276	633
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	166百万円		1年内	205百万円			
	1年超	127		1年超	441			
	合計	294		合計	646			
3 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料	191百万円		支払リース料	227百万円			
	減価償却費相当額	177		減価償却費相当額	197			
	支払利息相当額	9		支払利息相当額	33			
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左				
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			同左				
	_____			(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はな いため、項目等の記載は省略しており ます。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	499	529	29
	②社債	100	100	0
	③その他	1,000	1,012	12
	小計	1,599	1,642	42
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,599	1,642	42

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	14,200	24,700	10,500
	②債券 国債・地方債等 社債 その他	522	526	3
		699	716	16
		—	—	—
		③その他	485	505
	小計	15,907	26,448	10,540
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	5,700	5,269	△430
	②債券 国債・地方債等 社債 その他	—	—	—
		—	—	—
		649	599	△50
		③その他	411	379
	小計	6,761	6,248	△512
合計		22,669	32,697	10,027

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものととして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,701	526	52

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,793
非上場優先出資証券	1,000
非上場債券	1
合計	2,795

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	1,026	—	—
②社債	402	1	414	—
③その他	—	—	—	599
(2) その他	—	352	85	—
合計	402	1,380	499	599

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	499	511	11
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,009	9
	小計	1,499	1,520	20
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,499	1,520	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	21,955	48,336	26,380	
	②債券	国債・地方債等	512	512	0
		社債	—	—	—
		その他	50	51	1
	③その他	371	433	61	
	小計	22,890	49,334	26,444	
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	996	855	△141	
	②債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	399	396	△3
		その他	1,099	969	△130
	③その他	100	98	△1	
	小計	2,595	2,318	△276	
合計		25,485	51,653	26,167	

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものととして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
980	471	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	(注) 1,849
非上場優先出資証券	1,000
非上場債券	2
その他	1
合計	2,853

(注) 当連結会計年度中に減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	1,012	—	—
②社債	—	1	397	—
③その他	—	—	—	1,020
(2) その他	199	131	—	—
合計	199	1,145	397	1,020

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社は、変動利付債券の運用に際し、金利の変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、当社は、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引には、この目的以外の金利スワップ取引はなく、投機的な取引の利用は行わない方針であります。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社における変動利付債券の運用に係る金利スワップ取引の実行及び管理は、業務本部経理部において行っております。また、当該金利スワップ取引を締結する場合には業務本部長の決裁に基づき、実施状況は半期毎に業務本部長に報告しております。	同左
(5) その他	連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付会計関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職一時金制度の一部に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	△24,593百万円
(2) 年金資産	14,341
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△10,251
(4) 未認識数理計算上の差異	4,057
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△6,194
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△6,194

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 勤務費用(注)	907百万円
(2) 利息費用	569
(3) 期待運用収益	△319
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	515
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,672

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年3月に現行の退職一時金、確定給付企業年金及び税制適格退職年金の三制度を改定し、税制適格退職年金を廃止するとともに規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。

また、一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職一時金制度の一部に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△17,217百万円
(2) 年金資産	13,559
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,657
(4) 未認識数理計算上の差異	△756
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△4,414
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△4,414

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1	846百万円
(2) 利息費用	583
(3) 期待運用収益	△346
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	552
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,636
(7) 退職給付制度移行に伴う利益 (注) 2	△1,489
計	146

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 当社において退職金の計算方法及び年金の支給期間を変更したこと、また、税制適格退職年金を廃止し、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度に一括処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認 398百万円 その他有価証券評価差額金 208 ゴルフ会員権評価損否認 495 完成工事補償引当金 179 工事損失引当金 497 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,827 役員退職慰労引当金 273 その他 750 <hr/> 繰延税金資産合計 5,630 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △4,278 退職給付信託設定益認容 △464 <hr/> 繰延税金負債合計 △4,742 <hr/> 繰延税金資産の純額 887	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 414百万円 その他有価証券評価差額金 112 ゴルフ会員権評価損 447 完成工事補償引当金 174 工事損失引当金 223 退職給付引当金 2,302 役員退職慰労引当金 281 その他 917 <hr/> 繰延税金資産小計 4,874 評価性引当額 △810 <hr/> 繰延税金資産合計 4,064 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △10,428 退職給付信託設定益 △464 <hr/> 繰延税金負債合計 △10,892 <hr/> 繰延税金負債の純額 △6,828
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 29.3 永久に益金に算入されない項目 △5.7 住民税均等割等 6.7 その他 △4.7 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 5.4 永久に益金に算入されない項目 △2.9 評価性引当額 12.4 住民税均等割等 1.5 その他 △1.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器の製 造・販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,681	5,446	204,127		204,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,003	1,003	(1,003)	
計	198,681	6,449	205,131	(1,003)	204,127
営業費用	199,276	5,745	205,021	(1,065)	203,956
営業利益又は営業損失()	594	704	109	61	170
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	199,699	6,393	206,093	(1,186)	204,906
減価償却費	302	88	390	(0)	390
資本的支出	126	147	273		273

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,503	5,903	149	193,556		193,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		855	72	928	(928)	
計	187,503	6,758	222	194,484	(928)	193,556
営業費用	184,998	6,004	151	191,153	(1,147)	190,006
営業利益	2,505	754	71	3,331	219	3,550
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	209,393	6,551	1,021	216,966	(861)	216,104
減価償却費	269	117	10	397	(0)	397
減損損失	110			110		110
資本的支出	226	297	1	525		525

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

なお、その他の事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました日本開発興産㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、生・損保代理店、人材派遣に関する事業他

(3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から従来、営業外収益に計上しておりました技術指導料323百万円を売上高に含めて計上することに変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して「設備工事業」の売上高及び営業利益が同額増加しております。

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,005円80銭	1株当たり純資産額	1,147円57銭
1株当たり当期純利益	5円35銭	1株当たり当期純利益	32円06銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	463	2,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	102
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(11)	(102)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	451	2,666
普通株式の期中平均株式数(株)	84,388,631	83,189,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,157	4,540	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,674	1,485	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,748	1,536	1.7	平成19年4月～ 平成22年12月
合計	13,580	7,562		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	935	508	58	35

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		33,596		27,945	
受取手形		8,056		5,932	
完成工事未収入金		72,636		74,070	
有価証券		402		199	
未成工事支出金		17,303		17,228	
材料貯蔵品		109		79	
前払費用		80		92	
繰延税金資産		977		847	
未収入金		5,313		2,275	
立替金		3,537		2,726	
その他流動資産		1,438		1,221	
貸倒引当金		71		67	
流動資産合計		143,379	72.2	132,549	64.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		6,942		6,889	
減価償却累計額		4,451	2,490	4,564	2,324
構築物		425		436	
減価償却累計額		353	71	358	77
機械装置		37		37	
減価償却累計額		27	10	29	7
車両運搬具		13		10	
減価償却累計額		5	7	5	5
工具器具・備品		2,263		2,241	
減価償却累計額		1,336	927	1,311	929
土地			1,882		1,792
有形固定資産計			5,390		5,137
2 無形固定資産					
ソフトウェア			49		101
電話加入権			94		94
その他無形固定 資産			1		1
無形固定資産計			144		197

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		36,662		55,672	
関係会社株式		1,024		1,727	
出資金		10		2	
長期貸付金		115		126	
破産債権、 更生債権等		56		48	
長期前払費用		77		164	
長期保証金		3,263		2,931	
長期保険掛金		6,259		5,660	
長期預金		2,200		2,200	
その他投資等		240		199	
貸倒引当金		43		41	
投資損失引当金		100		100	
投資その他の 資産計		49,767		68,592	
固定資産合計		55,302	27.8	73,927	35.8
資産合計		198,682	100.0	206,477	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		39,392		34,998	
工事未払金		40,679		45,549	
短期借入金		10,994		4,845	
未払金		929		722	
未払費用		1,488		2,199	
未払法人税等		644		1,160	
未成工事受入金		9,718		9,086	
預り金		3,405		2,205	
完成工事補償引当金		399		384	
工事損失引当金		1,224		551	
流動負債合計		108,877	54.8	101,704	49.3
固定負債					
長期借入金		1,748		1,381	
繰延税金負債		379		7,916	
退職給付引当金		5,707		3,922	
役員退職慰労引当金		653		678	
その他固定負債		18		17	
固定負債合計		8,507	4.3	13,916	6.7
負債合計		117,384	59.1	115,620	56.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		13,134	6.6	13,134	6.4
資本剰余金						
1 資本準備金			12,853		12,853	
資本剰余金合計			12,853	6.5	12,853	6.2
利益剰余金						
1 利益準備金			3,283		3,283	
2 任意積立金						
配当平均積立金		656			656	
退職給与積立金		940			940	
別途積立金		42,878	44,474		42,878	44,474
3 当期末処分利益			2,854		3,559	
利益剰余金合計			50,613	25.5	51,318	24.9
その他有価証券評価 差額金			5,949	3.0	15,805	7.6
自己株式	4		1,253	0.7	2,256	1.1
資本合計			81,297	40.9	90,856	44.0
負債資本合計			198,682	100.0	206,477	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			196,123	100.0	180,375	100.0
II 完成工事原価	※2		185,848	94.8	166,927	92.5
完成工事総利益			10,275	5.2	13,448	7.5
III 販売費及び一般管理費	※2					
役員報酬		293		415		
従業員給与手当		3,514		3,817		
役員退職慰労金		3		5		
役員退職慰労引当金 繰入額		70		67		
退職給付費用		476		488		
法定福利費		522		567		
福利厚生費		231		240		
修繕維持費		207		166		
事務用品費		1,009		1,055		
通信交通費		611		619		
動力用水光熱費		125		118		
調査研究費		331		336		
広告宣伝費		268		287		
貸倒引当金繰入額		3		9		
交際費		382		373		
寄付金		65		58		
地代家賃		1,606		1,623		
減価償却費		192		201		
租税公課		293		272		
保険料		340		318		
雑費		471	11,022	456	11,497	6.4
営業利益			—	—	1,950	1.1
営業損失			747	△0.4	—	—
IV 営業外収益						
受取利息	※1	51		61		
有価証券利息		46		83		
受取配当金	※1	707		724		
受取保険金		171		78		
受取保険配当金		174		166		
不動産賃貸料	※1	147		116		
技術指導料	※1	301		—		
為替差益		—		214		
その他		161	1,763	168	1,613	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
支払利息		206		151	
支払手数料		—		33	
その他		119	325	66	250
經常利益			690		3,313
VI 特別利益					
前期損益修正益	※ 3	—		1	
貸倒引当金戻入益		4		—	
固定資産売却益	※ 4	59		—	
投資有価証券売却益		526		407	
退職給付制度移行に伴う利益		—	590	1,489	1,898
VII 特別損失					
固定資産売却損	※ 5	—		2	
固定資産除却損	※ 6	17		6	
減損損失	※ 7	—		110	
投資有価証券評価損		—		37	
投資有価証券売却損		52		0	
ゴルフ会員権評価損		276		—	
ゴルフ会員権等退会損		—		41	
本社移転費用		—		33	
その他		—	347	12	243
税引前当期純利益			932		4,968
法人税、住民税及び事業税		901		1,396	
法人税等調整額		△322	578	1,450	2,846
当期純利益			354		2,121
前期繰越利益			3,214		2,141
中間配当額			713		703
当期末処分利益			2,854		3,559

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		47,868	25.7	44,115	26.4
II 労務費		17,780	9.6	16,903	10.1
(うち労務外注費)		(17,780)	(9.6)	(16,903)	(10.1)
III 外注費		92,763	49.9	82,939	49.7
IV 経費		27,436	14.8	22,968	13.8
(うち人件費)		(12,822)	(6.9)	(11,922)	(7.1)
計		185,848	100	166,927	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,854		3,559
II 利益処分額					
株主配当金		713 (1株につき 8円50銭)		951 (1株につき 11円50銭)	
役員賞与金 (うち監査役分)		— (—)	713	92 (3)	1,043
III 次期繰越利益			2,141		2,516

(注) 前事業年度 平成16年12月10日に713百万円(1株につき8円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 当事業年度 平成17年12月12日に703百万円(1株につき8円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原 価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法によ る原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。また、自社利 用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備え るため、財政状態並びに将来の回 復見込み等を勘案して、必要額を 計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に 備えるため、当事業年度の完成工 事高に対する将来の見積補償額に 基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年3月に現行の退職一時金、確定給付企業年金及び税制適格退職年金の三制度を改定し、退職金の計算方法及び年金の支給期間を変更することに加え、税制適格退職年金を廃止し、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行いたしました。 これらの改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益に「退職給付制度移行に伴う利益」として1,489百万円計上しております。なお、規約改定による過去勤務債務(債務の減額)は当事業年度に一括処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 永久劣後債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 年度運用方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は110百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>2. 技術指導料の区分</p> <p>技術指導料については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から完成工事高に含めて計上することに変更しております。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、海外拠点に現地法人を設立し、海外支店から現地法人への事業の移管を進めていることにより金額的重要性が高まってきていることから、当社の損益区分をより正確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高及び営業利益は488百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「その他投資等」に含めて表示しておりました「長期預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他投資等」に含まれている「長期預金」は、1,500百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「技術指導料」は、111百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、44百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含めたゴルフ会員権評価損は、8百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂メンテナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>高砂建築工程(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>タイタカサゴ CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>タカサゴフィリピン INC.</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902</td> </tr> </table>	高砂メンテナンス㈱	200百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	172	高砂建築工程(北京)有限公司	373	タイタカサゴ CO., LTD.	121	タカサゴフィリピン INC.	35	計	902	<p>1 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂メンテナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>タイタカサゴ CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>タカサゴフィリピン INC.</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>タカサゴシンガポールPte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td> </tr> </table>	高砂メンテナンス㈱	200百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	158	タイタカサゴ CO., LTD.	425	タカサゴフィリピン INC.	14	T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.	54	タカサゴシンガポールPte. Ltd.	65	計	919
高砂メンテナンス㈱	200百万円																										
高砂熱学工業(香港)有限公司	172																										
高砂建築工程(北京)有限公司	373																										
タイタカサゴ CO., LTD.	121																										
タカサゴフィリピン INC.	35																										
計	902																										
高砂メンテナンス㈱	200百万円																										
高砂熱学工業(香港)有限公司	158																										
タイタカサゴ CO., LTD.	425																										
タカサゴフィリピン INC.	14																										
T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.	54																										
タカサゴシンガポールPte. Ltd.	65																										
計	919																										
<p>2 _____</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	8,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																										
借入実行残高	— 百万円																										
差引額	8,000百万円																										
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">85,765,768株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	85,765,768株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">85,765,768株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	85,765,768株														
普通株式	200,000,000株																										
発行済株式の総数																											
普通株式	85,765,768株																										
普通株式	200,000,000株																										
発行済株式の総数																											
普通株式	85,765,768株																										
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,818,547株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,059,844株であります。</p>																										
<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">5,949百万円</p>	<p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">15,805百万円</p>																										

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	728	493	234	814	240	573
	工具器具 ・備品			工具器具 ・備品		
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 1年超 合計	151百万円 91 243		1年内 1年超 合計	185百万円 401 586	
3 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額						
支払リース料		176百万円			208百万円	
減価償却費相当額		162			178	
支払利息相当額		9			33	
4 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			同左		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はな いため、項目等の記載は省略しており ます。		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認 394百万円 その他有価証券評価差額金 208 ゴルフ会員権評価損否認 489 完成工事補償引当金 162 工事損失引当金 497 退職給付引当金損金算入限度超過額 2,639 役員退職慰労引当金 265 その他 679 <hr/> 繰延税金資産合計 5,337 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △4,274 退職給付信託設定益認容 △464 <hr/> 繰延税金負債合計 △4,738 <hr/> 繰延税金資産の純額 598	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 411百万円 その他有価証券評価差額金 112 ゴルフ会員権評価損 444 完成工事補償引当金 156 工事損失引当金 223 退職給付引当金 2,104 役員退職慰労引当金 275 その他 873 <hr/> 繰延税金資産小計 4,600 評価性引当額 △810 <hr/> 繰延税金資産合計 3,790 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △10,396 退職給付信託設定益 △464 <hr/> 繰延税金負債合計 △10,860 <hr/> 繰延税金負債の純額 △7,069
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 41.3 永久に益金に算入されない項目 △25.4 住民税均等割等 9.5 その他 △4.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 6.4 永久に益金に算入されない項目 △3.6 評価性引当額 15.4 住民税均等割等 1.8 その他 △3.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	968円44銭	1株当たり純資産額	1,097円43銭
1株当たり当期純利益	4円20銭	1株当たり当期純利益	24円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	354	2,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	92
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(92)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	354	2,029
普通株式の期中平均株式数(株)	84,389,126	83,190,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)伊勢丹	2,038,000	5,227
		三菱地所(株)	1,020,000	2,845
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566	2,819
		東急建設(株)	9,620,000	2,202
		日東電工(株)	200,000	1,998
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,160,000	1,996
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,001	1,964
		アステラス製薬(株)	400,000	1,788
		松竹(株)	1,493,000	1,566
		(株)T&Dホールディングス	161,640	1,487
		住友不動産(株)	369,000	1,202
		(株)関電工	1,318,000	1,162
		ロート製薬(株)	880,000	1,119
		(株)きんでん	1,030,726	1,076
		(株)ニコン	507,000	1,069
		コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	905
		三菱倉庫(株)	464,000	873
		東海旅客鉄道(株)	647	750
		阪急ホールディングス(株)	1,014,400	691
		セイコーエプソン(株)	200,000	650
		(株)フジテレビジョン	2,010	590
		(株)山口銀行	311,000	570
		東日本旅客鉄道(株)	640	558
		(株)山武	200,000	555
		(株)高島屋	300,000	538
		日本電設工業(株)	615,000	533
		千代田化工建設(株)	186,000	509
		ショーボンド建設(株)	415,000	487
		スルガ銀行(株)	300,000	477
		あすか製薬(株)	399,000	466
		東宝(株)	204,100	463
		岡谷鋼機(株)	241,500	456
		飯野海運(株)	388,000	443
		松下電器産業(株)	168,000	439
		(株)キッツ	373,000	420
		センチュリー・リーシング・システム(株)	208,000	411
		西日本旅客鉄道(株)	800	397
		(株)クボタ	300,000	381
		東京急行電鉄(株)	422,440	334
		南海電気鉄道(株)	768,800	330
		近畿日本鉄道(株)	702,622	322
		麒麟麦酒(株)	200,000	320
		高周波熱錬(株)	221,300	316
		(株)千葉銀行	294,000	307
		鹿島建設(株)	369,000	271
		(株)ツムラ	85,000	263
		京王電鉄(株)	317,100	246
(株)大林組	248,000	237		
三洋電機(株)	734,000	237		
新電元工業(株)	300,000	220		
大日本印刷(株)	100,000	213		
(株)日興コーディアルグループ	104,500	203		
アルプス電気(株)	100,000	189		
サッポロホールディングス(株)	300,000	184		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本特殊塗料(株)	200,000	165
		(株)小森コーポレーション	55,000	150
		新晃工業(株)	290,000	147
		(株)松屋	50,000	136
		(株)サンリオ	70,000	135
		その他 149銘柄	4,368,003	3,870
	計	37,394,797	50,906	
投資有価証券合計		37,394,797	50,906	
株式合計		37,394,797	50,906	

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株数及び貸借対照表計上額の内訳は次のとおりであります。

普通株式 1,001株 964百万円
優先株式 1,000株 1,000百万円

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. #653 (株)三菱東京UFJ銀行劣後保証付債券	1,000	1,000
		利付国庫債券10年(第220回)	500	499
		計	1,500	1,499
	その他 有価証券	利付国庫債券10年(第194回)	500	512
		ドイツ復興金融公庫	500	465
		三菱セキュリティーズインター#922・ コーラブルCMS連動債	500	411
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル コーポレーション第7回円貨社債(2002)	400	396
	その他(4銘柄)	152	146	
	計	2,052	1,931	
	投資有価証券合計	3,552	3,431	
債券合計		3,552	3,431	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	20,000	199
	有価証券合計		20,000	199
投資 有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 6リミテッド	10	1,000
		(証券投資信託受益証券) ファンド株主価値創造	12,300	131
		その他(2銘柄) (投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資)	100,005,500	201
		その他(1銘柄)	1	1
		計	100,017,811	1,334
投資有価証券合計		100,017,811	1,334	
その他合計		100,037,811	1,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,942	41	94 (29)	6,889	4,564	164	2,324
構築物	425	11	0	436	358	5	77
機械装置	37	—	—	37	29	2	7
車両運搬具	13	—	2	10	5	2	5
工具器具・備品	2,263	67	89	2,241	1,311	56	929
土地	1,882	—	90 (80)	1,792	—	—	1,792
有形固定資産計	11,564	120	277 (110)	11,407	6,270	231	5,137
無形固定資産							
ソフトウェア	168	80	—	248	146	27	101
電話加入権	94	—	—	94	—	—	94
その他 無形固定資産	4	—	—	4	3	0	1
無形固定資産計	266	80	—	347	149	27	197
長期前払費用	174	142	1	316	151	54	164
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「ソフトウェア」、「その他無形固定資産」及び「長期前払費用」については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,134	—	—	13,134
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(85,765,768)	(—)	(—)	(85,765,768)
	普通株式 (百万円)	13,134	—	—	13,134
	計 (株)	(85,765,768)	(—)	(—)	(85,765,768)
	計 (百万円)	13,134	—	—	13,134
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	12,853	—	—	12,853
	計 (百万円)	12,853	—	—	12,853
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,283	—	—	3,283
	任意積立金				
	配当平均積立金 (百万円)	656	—	—	656
	退職給与積立金 (百万円)	940	—	—	940
	別途積立金 (百万円)	42,878	—	—	42,878
計 (百万円)	47,758	—	—	47,758	

(注) 当期末における自己株式数は3,059,844株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	109	14	100	109
投資損失引当金	100	—	—	—	100
完成工事補償引当金	399	384	205	194	384
工事損失引当金	1,224	551	1,224	—	551
役員退職慰労引当金	653	67	42	—	678

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が0百万円、洗替による戻入額が99百万円
であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用により完成工事原価に戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	165
普通預金	25,153
定期預金	2,608
預金計	27,926
合計	27,945

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	947
東急ジオックス(株)	316
東急建設(株)	311
三機工業(株)	277
新藤電子工業(株)	188
その他	3,890
計	5,932

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	1,319
5月	1,553
6月	1,198
7月	1,566
8月	209
9月	84
計	5,932

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	10,150
清水建設(株)	9,381
大成建設(株)	5,270
(株)大林組	3,204
鹿島建設(株)	2,997
その他	43,066
計	74,070

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年 3月期計上額	73,479
平成17年 3月期以前計上額	591
計	74,070

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
17,303	166,853	166,927	17,228

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,968	百万円
労務費	1,635	
外注費	6,232	
経費	4,392	
計	17,228	

(ホ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
空調機器類他	79

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本設備工業(株)	2,299
東テク(株)	1,446
(株)山武	1,161
富士機材(株)	974
三菱商事(株)	653
その他	28,462
計	34,998

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	8,122
5月	8,536
6月	7,844
7月	10,495
計	34,998

(口)工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本設備工業(株)	4,240
(株)山武	1,559
(株)巴商会	1,046
東テク(株)	1,016
日本電技(株)	937
その他	36,749
計	45,549

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,718	109,606	110,238	9,086

(注) 損益計算書の完成工事高180,375百万円と上記完成工事高への振替額110,238百万円との差額70,137百万円は、完成工事未収入金の当期発生額73,479百万円から完成工事高に係る消費税等の当期発生未収納額3,341百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき印紙税相当額に100円を加算した額 ただし、併合及び満欄の場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、会社法第440条第4項の規定により掲載いたしません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

事業年度 第126期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月12日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

平成17年4月11日
平成17年5月10日
平成17年6月10日
平成17年7月11日
平成17年8月15日
平成17年9月12日
平成17年10月11日
平成17年11月11日
平成17年12月12日
平成18年1月10日
平成18年2月10日
平成18年3月10日
平成18年4月10日
平成18年5月10日
平成18年6月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

高砂熱学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」1. に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2. 「会計処理の変更」2. に記載のとおり、会社は技術指導料について従来営業外収益に計上していたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

高砂熱学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1. 「会計処理の変更」1. に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2. 「会計処理の変更」2. に記載のとおり、会社は技術指導料について従来営業外収益に計上していたが、当事業年度から完成工事高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

